

計 算 書 類

2022年1月1日から  
2022年12月31日まで

貸 借 対 照 表

2022年12月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部			
科目	前会計年度（ご参考） (2021年12月31日現在)	当会計年度 (2022年12月31日現在)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>70,638,530</b>	<b>68,741,605</b>	<b>△1,896,924</b>
現金及び預金	649,736	635,941	△13,794
受取手形	7,543,022	7,699,959	156,936
売掛金	28,517,739	27,160,773	△1,356,966
製品・商品	4,222,608	5,187,281	964,672
仕掛品	1,432,568	1,601,354	168,786
原材料・貯蔵品	40,163	29,555	△10,607
未収入金	1,016,366	857,141	△159,224
CMS預け金	27,210,603	25,623,481	△1,587,122
その他	77,720	11,116	△66,604
貸倒引当金	△72,000	△65,000	7,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,315,117</b>	<b>2,453,811</b>	<b>138,694</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,282,271</b>	<b>1,368,480</b>	<b>86,208</b>
建物	442,547	442,862	314
構築物	34,731	46,127	11,396
機械装置	253,934	648,012	394,077
車両運搬具	547	256	△290
工具器具備品	6,452	6,281	△170
土地	80,000	80,000	0
リース資産	2,416	1,538	△878
建設仮勘定	461,641	143,401	△318,239
<b>無形固定資産</b>	<b>50,379</b>	<b>55,121</b>	<b>4,741</b>
ソフトウェア	50,369	55,111	4,741
その他	10	10	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>982,465</b>	<b>1,030,210</b>	<b>47,745</b>
投資有価証券	374,857	449,086	74,228
子会社株式	224,813	224,813	0
出資金	12,376	15,658	3,281
長期前払費用	4,782	2,088	△2,694
繰延税金資産	342,605	317,505	△25,100
長期営業債権	2,125	2,109	△15
その他	31,004	29,849	△1,155
貸倒引当金	△10,100	△10,900	△800
<b>資 産 合 計</b>	<b>72,953,647</b>	<b>71,195,417</b>	<b>△1,758,229</b>

(千円未満切捨)

負債の部			
科目	前会計年度（ご参考） (2021年12月31日現在)	当会計年度 (2022年12月31日現在)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
<b>流動負債</b>	<b>37,010,199</b>	<b>32,896,553</b>	<b>△4,113,645</b>
支払手形	270,390	315,127	44,737
買掛金	34,299,399	30,331,888	△3,967,510
短期借入金	500,000	500,000	0
未払金	419,775	455,291	35,516
未払費用	179,933	147,770	△32,162
未払法人税等	771,346	713,042	△58,303
賞与引当金	228,630	216,320	△12,310
その他	340,725	217,112	△123,612
<b>固定負債</b>	<b>1,978,635</b>	<b>1,977,636</b>	<b>△998</b>
預り保証金	1,446,643	1,431,486	△15,157
退職給付引当金	508,131	529,990	21,859
その他	23,859	16,159	△7,700
<b>負債合計</b>	<b>38,988,834</b>	<b>34,874,190</b>	<b>△4,114,644</b>
純資産の部			
<b>株主資本</b>	<b>33,866,230</b>	<b>36,219,463</b>	<b>2,353,232</b>
資本金	2,200,000	2,200,000	0
資本剰余金	3,084,977	3,084,977	0
資本準備金	461,273	461,273	0
その他資本剰余金	2,623,704	2,623,704	0
利益剰余金	28,581,253	30,934,486	2,353,232
利益準備金	88,727	88,727	0
その他利益剰余金	28,492,526	30,845,759	2,353,232
別途積立金	152,650	152,650	0
繰越利益剰余金	28,339,876	30,693,109	2,353,232
<b>評価・換算差額等</b>	<b>98,581</b>	<b>101,763</b>	<b>3,182</b>
その他有価証券評価差額金	85,272	129,445	44,173
繰延ヘッジ損益	13,309	△27,681	△40,991
<b>純資産合計</b>	<b>33,964,812</b>	<b>36,321,227</b>	<b>2,356,415</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>72,953,647</b>	<b>71,195,417</b>	<b>△1,758,229</b>

## 損 益 計 算 書

2022年 1月 1日から

2022年12月31日まで

(千円未満切捨)

	前会計年度（ご参考） (2021. 1. 1～2021. 12. 31)	当会計年度 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
取 扱 高 * 1	141, 226, 649	(136, 195, 328)	—
売 上 収 益 * 1	(38, 501, 843)	41, 731, 389	—
売 上 原 価	131, 555, 410	31, 570, 295	—
売 上 総 利 益	9, 671, 239	10, 161, 093	489, 854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5, 662, 843	5, 949, 865	287, 021
営 業 利 益	4, 008, 395	4, 211, 228	202, 832
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	297, 382	420, 431	123, 049
雑 収 益	82, 358	29, 508	△52, 849
営 業 外 収 益 合 計	379, 740	449, 940	70, 199
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	10, 249	10, 048	△201
雑 損 失	103, 912	105, 745	1, 833
営 業 外 費 用 合 計	114, 162	115, 793	1, 631
経 常 利 益	4, 273, 973	4, 545, 374	271, 400
特 別 損 失			
退 職 金 給 付 制 度 改 定 損	136, 807	—	△136, 807
特 別 損 失 合 計	136, 807	—	△136, 807
税 引 前 当 期 純 利 益	4, 137, 166	4, 545, 374	408, 208
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 258, 470	1, 286, 392	27, 921
法 人 税 等 調 整 額	△52, 208	24, 498	76, 706
法 人 税 等 合 計	1, 206, 262	1, 310, 891	104, 628
当 期 純 利 益	2, 930, 903	3, 234, 483	303, 579

注) 当社は、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

\* 1：当該基準適用前（旧基準）での売上高に相当する金額を「取扱高」、当該基準適用後の売上高に相当する金額を「売上収益」としています。

当会計年度における「取扱高」及び前会計年度における「売上収益」の括弧書きは参考値です。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ④ 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

#### ⑤ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、当事業年度末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上しています。

#### ⑥ ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しています。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	営業債権、営業債務

##### (3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。

⑦収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社においては、主として商品等の顧客への販売を行っています。商品等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

履行義務の識別に当たっては、本人か代理人かの検討を行い、商品等が顧客に提供される前に当社が当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で損益計算書に表示しています。なお、本人代理人の判定方法は当社が契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しています。

また、有償支給取引について、有償支給先から支給品を買い戻した場合、買い戻し品の中に含まれる原料売りの粗利益相当額を在庫及び売上高から控除することとしています。

2. 会計方針の変更に関する注記

①「収益認識に関する会計基準」等について

収益認識に関する会計基準等を当事業年度期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

(1)代理人取引に係る収益基準

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

また、従来「売上高」と表示していましたが、「売上収益」と変更しました。

結果、従来の会計処理と比較して「売上収益」及び「売上原価」は94,463,939千円減少しました。

なお、利益剰余金への影響はありません。

(2)有償取引に係る基準

有償支給取引について、有償支給先から支給品を買い戻した場合、買い戻し品の中に含まれる原料売りの粗利益相当額を在庫及び売上高から控除することとしています。

当該会計方針の変更による当事業年度の「製品・商品」及び「当期純利益」に対する影響は軽微です。

なお、利益剰余金期首残高は1,828千円減少しました。

②「時価の算定に関する会計基準」等について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 809,103 千円  
「減価償却累計額」には、減損損失累計額を含めています。

②関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 27,922,194 千円  
短期金銭債務 25,760,581 千円

③期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当期の末日は金融機関が休日であったため、当期末満期手形等の金額は次のとおりです。

受取手形 618,895 千円  
売掛金 804,043 千円  
支払手形 6,218 千円  
買掛金 5,124,785 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上収益 1,735,833 千円  
仕入高 90,215,040 千円

営業取引以外の取引高 99,659 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数  
普通株式 334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	879,422	2,633.0	2021年12月31日	2022年3月23日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,131,926	3,389.0	2022年12月31日	2023年3月23日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、  
その他有価証券評価差額金です。

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っています。  
資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施しています。

②金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	7,699,959	7,699,959	-
(2)売掛金	27,160,773	27,160,773	-
(3)CMS預け金	25,623,481	25,623,481	-
(4)買掛金	(30,331,888)	(30,331,888)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人 (千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	㈱クラレ	-	直接 100%	当社の親会社  CMSによる 資金集中	商品等の仕入 (注1)	89,751,313	買掛金	25,570,107
					余剰資金の預け (注2)	(1,587,122)	CMS預け金	25,623,481
					預け金利息の受取 (注2)	99,659		
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-	不織布製品購入	商品等の仕入 (注1)	2,360,661	買掛金	774,484
子会社	可楽麗貿易(上海) 有限公司	直接 100%	-	繊維資材・樹脂 化学品販売	商品等の売上 (注1)(注4)	424,521	売掛金	1,976,950

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の  
純増減額を記載しており、減額については( )にて示しています。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定しています。

(注3)取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注4)可楽麗貿易(上海)有限公司の「商品等の売上」は、本人取引は総額にて、代理人取引は純額にて集計しています。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「⑦収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	108,746円19銭
1株当たり当期純利益	9,684円08銭